

**株式会社 百五銀行**  
**インフォメーションミーティング（2024年度決算説明会）における主な質疑応答**

【質問①】

**Q.** 資料 P.10 の今期予想について。資金利益が減益予想となっているが、貸金の割合として住宅ローンが多いなかで、住宅ローンのプライムレート見直しにより、今期のほうが資金利益は伸びると予想していた。これが減益になるのはどういった要因なのか。また、当期利益の増加予想が 5 億円程度とすると、中期経営計画最終年度で当期利益を 180 億円から 240 億円まで伸ばすためのロードマップを可能な範囲で教えてほしい。

**A.** 資金利益が伸びない理由として、まず一つは貸出金の利息額増加が、基準金利の引き上げから若干時間がかかるためである。預金利息についてはすぐに上がるため、タイムラグによるマイナス部分がある。また、米国の利下げにより、外貨建貸出や社債の利息が減少することが見込まれているため、この部分が資金利益にマイナス要因となる。外貨運用に対する外貨の調達は、為替スワップの関係から、資金利益ではなく、その他業務利益の部分でプラスとなる。トータルで見れば影響はないが、分解すると資金利益がマイナスとなる計画である。

収益計画については、現状は最終年度しか示せない。当期利益 240 億円に向けて徐々に増やしていこうと計画している。その間に人的投資や DX 投資なども発生するため、それに応じて収益関係を見直しながら徐々に進めていく。

【質問②】

**Q.** 新中期経営計画での政策金利の前提は何%か。

**A.** 既に上がった部分（政策金利 0.50%）のみを計画に含んでいる。金利上昇については、基本的にトータルでプラス要因になってくるため、マイナス要因とはならない。

【質問③】

**Q.** 資料 P.35 のキャピタルアロケーションについて。自己資本比率 12%から、今回の中期経営計画では資料右側の 4 つの項目（「地域内中堅中小向け融資の増強」、「ストラクチャードファイナンス・クロスボーダーローンの増強」、「住宅ローンアセットの質の向上」、「有価証券ポートフォリオの再構築」）でリスクアセットを大きく伸ばし、自己資本比率は 10%までの低下でも構わないとの考えに見える。この 4 分野のなかでウェイト付けをすると、どのようなリスクアセットの使い方になるのか。

**A.** 一番は「地域内中堅中小企業向け融資の増強」である。有価証券ポートフォリオについて、これまで有価証券、国債の償還分における振り向け先は住宅ローン等に注力してきたが、住宅ローンの伸びが弱まる見込みのため、円債投資には力を入れていきたい。ウェイトとしては 1 番目が「地域内中堅中小企業向け貸出」、2 番目が「有価証券ポートフォリオの再構築」の順になる。

【質問④】

Q. 有価証券運用については国債中心であればあまりリスクアセットは使われない。かなりのウェイトが中堅中小企業向け貸出となる理解でよいか。

A. 大部分が中堅中小企業向け貸出となる。

【質問⑤】

Q. 資料 P.20 の貸出ポートフォリオについて。これまで住宅ローンを中心に貸出を伸ばしてきたと思うが、住宅ローンよりも中堅中小企業向け貸出やストラクチャードファイナンスへ注力される方針なのか。住宅ローンから中堅中小企業向け貸出への転換はどういった形で進めていくのか。

A. 今後は住宅ローンよりも地元の中堅中小企業への貸出を伸ばす方向で計画している。住宅ローンの環境については、資材が高くなり、住宅着工件数が減っているなかで、力を抜くというわけではなく、住宅メーカーとの関係性は保ちながら推進していく。住宅ローンの伸び方に応じてパーソナルプラザの担当者を三重県に配置し、中小企業向け貸出を伸ばせるよう人員を投入していきたい。法人コンサルティング能力の向上に努めつつ、貸出は増やしていきたい。ストラクチャードファイナンスについては、専門部署（投資金融部）を設置したため、同部署を中心に増やしていきたい。

【質問⑥】

Q. 資料 P.32 の戦略基盤の強化について。サイバーセキュリティについてページを大きく割いているが、かなりコストがかかるのか。また単独で取り組まれるのか、あるいは複数行で対応を考えているのか。

A. サイバーセキュリティ統括室を作り、システムを共有しつつ、CSIRT（セキュリティインシデントが発生した際に対応するチーム）的なものをつくり研究をしているところである。まだ研究、検討段階ではあるので、どれだけのシステム投資が必要になるのかは試算できていない。ただし、かなりのコストがかかるであろうことは覚悟している。

以上